

最近、米国のアジア太平洋進出と環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）関与の真意は脅威的な中国の軍事力強化に対する米国の抑止政策で、中国を牽制するためであるとの疑惑と懸念が目だってきているようです。このような風潮に対し、米国政府はそのような世論は間違っていることを真っ向から明言しています。11月16日のロイターによるとオーストラリアの首相ジュリア・ギラードとの会談で、オバマ大統領は2,500人の米国軍隊を駐留させる計画を発表した際、「中国牽制と疎外の見解は誤りであり、平和を掲げる中国を歓迎する。しかし、大国となった中国はそれなりの自由貿易と安全保証を明確にする必要がある」と述べています。18日のアサヒ・ジャパン・ウォッチによると、アジア太平洋研究所の理事であるリー・シャンヤング氏は「差し迫っては、中国もＴＰＰの重要性は政治的に検討することもありえるが、関税の問題はさておき、環境保護、労働組合、国有企業など、多くの障害があるため、近い将来中国がＴＰＰに参加するとは思わない」と述べていて、中国がＴＰＰ参加に積極的ではないことを示唆しています。いずれにしても、専門家は、日本は米国のアジア太平洋進出の目的を正確に知る必要があると感じているようです。

米国国務長官、ヒラリー・クリントン氏は今後の10年間を *America's Pacific Century* と題して、米国の今後の包括的方向性を発表しています。これは、11月10日にホノルルで開催されたＡＰＥＣ首脳会談でのクリントン氏のスピーチの原点になっています。声名のポイントを要訳すると、今後のアジア太平洋における米国の位置を明確にしたものであり、その要点は、（１）アジア太平洋地域でのバランスのとれた貿易関係の促進、（２）貿易と投資の拡大、（３）同盟国安全保障の強化、（４）多国間組織の経済的・政治的統合と安定性の強化、（５）東南アジア及びインド洋における米軍駐在の増加、（６）民主主義と人権保護の促進であると思います。

クリントン氏の声名で理解できることは、米国のアジア太平洋地域への出進は過去10年間、アフガニスタン・イラクにつぎ込んだ資源とエネルギーを、経済及び外交政策上可能性の高いアジアにシフトさせたい為であり、世界のスーパー・パワーを誇る米国が現実的には経済崩壊に直面し、その経済を回復させるため、投資、貿易、最先端技術を駆使し、視点をアジア太平洋地域に向けて、米国のリーダーシップを再びアピールするための戦略であると思います。「2015年までに輸出を2倍に増大させたい」との具体的なビジョンを持つオバマ大統領の第一の狙いは、市場性の高いアジア太平洋諸国と強い外交関係を築き、「健全な経済競争、オープン、自由、透明性と公平性」を原則に米国の経済の建て直しを図ることのようです。

中国の軍事力強化の問題に関してはクリントン氏も、「米国では中国の増大し続ける軍事力が米国の脅威になっていると信じている人達も存在し、一方中国は、米国が中国の発展を抑止するのではないかと懸念するむきもあるが、いずれもこれは誤解である」と

力説しています。両国の繁栄は双方にとってプラスであり、「紛争より協力を基盤にすることの方がお互いに得るものは大きい」とし、「グローバルな責任と義務を全うするためには、一貫した積極的な協力がお互いに必要である」と述べています。更に、「両国の軍事力に関しても、誤算やミスリスクを避けるため、透明性を向上させる努力も行っている」とし、「米国と国際共同体は中国の現代化の努力と軍事力の拡大に注目し、対話を通してその意図の明確さを求めている。透明性の高い本格的な米中軍部間の支持と合意は両国間にとって利益がある。従って、北京が長期的視野で、その対話に参加することを期待している」と述べています。米国側は、双方間の信頼を基盤にし、世界の安全保障に中国も重要な役割を果たすことを求めており、東南アジア及びインド洋における米軍駐在の増加についてもクリントン氏は、「人道的使命、地域の平和と安定に、より大きな貢献と支持が可能になる」ことを強調しています。

T P Pの方針は「貿易協定には労働者、環境、知的所有権、イノベーションの強力な保護が必要であり、情報技術の自由な流れを促進し、グリーン・テクノロジーの拡大、及びそれに伴う規制システムと十分な供給チェーンの強化」を図ることを目指しています。米国政府のT P P関与は、米国の経済及び政治戦略が歴史的にヨーロッパと中東からアジア太平洋地域にシフトしたことを意味し、米国のリーダ・シップを全面に打ち出しています。T P P交渉には米国が主導権を持ち、T P Pの最終的条件は米国政府と議会が決定はするものの、あくまでも、通商達成にはすべての参加国の協力と同意が前提になっていて、反対派が抱くイメージよりもっと民主主義的なものであるはずです。米国政府がT P Pに関与する目的を一口で言えば、「環太平洋地域の経済統合」だと思います。オバマ政権は、これらの地域が米国の輸出と雇用を増大し、参加国全体の経済活性化に繋がることをアピールしています。オバマ大統領は、世界経済大国第三の日本の参加は、他のアジア諸国へのインセンティブにもなる為、「野田首相は日本の製品とサービスを交渉のテーブルに並べる約束をした」と解釈し、T P P参加を強く促しています。

11月9日のイースト・アジア・フォーラムによると、ニュージーランドのオックランド大学の教授コリー・ウォレス氏は、T P Pが日本にどういう意味があるかを理解している人達が少ないにも関わらず、反T P Pの風潮が問題になっていることを指摘しています。日本の一部の反対派が「強制されるのでは」という恐れを抱く必要はない理由を次ぎの通り説明しています（1）総括的なT P P協議は多国間交渉が伴うため、潜在的に不利な局面に対して、バランスを保ち、パートナーとなってくれる多くの国を日本は見出すことができるはずである。（2）日本にとって国益がなければ、交渉は結局対立する為、交渉から撤退しても失うものは少ないはずである。（3）日本の政府は、如何なる変更の際しても充分時間がある。（4）T P P交渉に参加することが普天間問題のプレッシャーを緩和し、外交的に米国をなだめる好ましい方法である。（5）日本のT

P P 交渉参加は他の参加国の本質と影響力、および東アジア内で将来果たすべき役割の考案を更に明確にすることが可能になる。

ウォレス氏と同じ大学の教授でT P Pの専門家として知られる、ジェーン・ケルシィ氏も、日本はとりあえずT P P交渉には参加することを奨励し、最終結論を慎重に行うようアドバイスしています。また、日本の国会議員の反対派が主権の守護、自給自足の主張、震災地復興の優先、中国との関係保護、などの意見に基き、議員の約 50%が日本のT P P参加に反対している状況を見て、「野田首相はリスクの高い決断をした」とコメントし、日本のT P P参加に関し、経済的及び社会的重要性に伴う問題としては、「日本が米国の外交政策に深く関与すればするほど中国との緊張が高まる可能性がある」と指摘しています。「日本は交渉国として受け入れられる前に参加各国と個別に対話し、すべての現存国のコンセンサスと支持を得る必要がある」と述べています。更に、「日本は、全ての交渉に完全な同意を得るまでは、基本的には最終的決断をせず、リスクを避けるため守備の構え」で必要なプロセスを踏まえることを提案しています。

結論として、米中双方が米国の軍事力の優位性は認めており、双方が同様に米中間の紛争はありえないことを明言しています。冒頭で述べたような米国の中国に対する陰謀説らしきものが浮上したとき、**Why and how?**と考える必要があります。過去 60 年間何らかの大儀名文を見出しては世界のリーダー・シップの地位に固執してきた米国が、グローバル経済の崩壊に伴い、世界のスーパー・パワーの位置を失いつつある現状で、クリントン国務長官の声名で明記されたとおり、「後退より前進」を選択したその結論がアジア太平洋進出であり、T P P関与は、その最たる物であると思います。包括的で複雑な国際経済及び外交問題であるT P Pへの日本の参加は、その利点、特に数値的メリットが明白に見えてこないため世論を二分しています。日本の経済状況もほぼ米国と同じで、特に震災後、経済および社会的状況は緊迫を極め、非常に苦しい局面に遭遇し、また重大な岐路に立たされている気がします。米国が提起したT P P問題に関しては、日本の指導者は様々な憶測や疑惑、また反T P Pの風潮や極端な否定論に惑わされることなく、T P P交渉に前向きな姿勢を見せながらも最終決定には冷静で慎重であって頂きたいと思います。